

令和6年度 宇城市国民健康保険特別会計予算

令和6年度宇城市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,079,694千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月7日提出

宇城市長 守 田 憲 史

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1, 5 3 1, 5 6 4
	1 国民健康保険税	1, 5 3 1, 5 6 4
2 使用料及び手数料		3 0 1
	1 手数料	3 0 1
3 県支出金		5, 8 1 5, 2 7 8
	1 県補助金	5, 8 1 5, 2 7 7
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		6 8 7, 2 9 0
	1 他会計繰入金	6 8 7, 2 9 0
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		4 5, 2 5 9
	1 延滞金、加算金及び過料	1 6, 0 0 3
	2 雑入	2 9, 2 5 6
歳 入 合 計		8, 0 7 9, 6 9 4

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		77,103
	1 総務管理費	76,835
	2 徴税費	36
	3 運営協議会費	232
2 保険給付費		5,699,847
	1 療養諸費	4,898,396
	2 高額療養費	776,841
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	22,510
	5 葬祭諸費	2,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,174,522
	1 医療給付費分	1,559,477
	2 後期高齢者支援金等分	437,952
	3 介護納付金分	177,093
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		78,575
	1 保健事業費	28,799
	2 特定健康診査等事業費	49,776
6 基金積立金		34,568
	1 基金積立金	34,568
7 公債費		50
	1 公債費	50
8 諸支出金		7,201

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	7, 2 0 0
	2 繰出金	1
9 予備費		7, 8 2 6
	1 予備費	7, 8 2 6
歳 出	合 計	8, 0 7 9, 6 9 4

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
行政事務事業委託		
レセプト点検業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	10,704
集団健診等業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	38,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,531,564	1,540,847	△9,283
2 使用料及び手数料	301	301	0
3 県支出金	5,815,278	5,695,453	119,825
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	687,290	574,655	112,635
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	45,259	23,007	22,252
市債	0	1	△1
歳入合計	8,079,694	7,834,266	245,428

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	77,103	70,509	6,594			77,103	
2 保険給付費	5,699,847	5,559,533	140,314	5,661,527		15,010	23,310
3 国民健康保険事業費納付金	2,174,522	2,111,558	62,964	118,275		15,905	2,040,342
4 共同事業拠出金	2	2	0			2	
5 保健事業費	78,575	73,753	4,822	35,476			43,099
6 基金積立金	34,568	2	34,566			1	34,567
7 公債費	50	50	0			50	
8 諸支出金	7,201	8,301	△1,100				7,201
9 予備費	7,826	10,558	△2,732				7,826
歳 出 合 計	8,079,694	7,834,266	245,428	5,815,278		108,071	2,156,345

2. 歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	1, 531, 083	1, 540, 339	△9, 256	1 医療給付費分現年課税分	1, 037, 503	医療給付費分現年課税分 1, 037, 503
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	327, 742	後期高齢者支援金分現年課税分 327, 742
				3 介護納付金分現年課税分	129, 319	介護納付金分現年課税分 129, 319
				4 医療給付費分滞納繰越分	25, 900	医療給付費分滞納繰越分 25, 900
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7, 067	後期高齢者支援金分滞納繰越分 7, 067
				6 介護納付金分滞納繰越分	3, 552	介護納付金分滞納繰越分 3, 552
2 退職被保険者等国民健康保険税	481	508	△27	1 医療給付費分滞納繰越分	333	医療給付費分滞納繰越分 333
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	74	後期高齢者支援金分滞納繰越分 74
				3 介護納付金分滞納繰越分	74	介護納付金分滞納繰越分 74
計	1, 531, 564	1, 540, 847	△9, 283			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (単位: 千円)

1 督促手数料	301	301	0	1 督促手数料	301	督促手数料	301
計	301	301	0				

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	5,815,277	5,695,452	119,825	1 普通交付金	5,661,527	普通交付金	5,661,527
				2 特別交付金	153,750	保険者努力支援分	37,920
						特別調整交付金分	51,398
						県繰入金	46,664
						特定健康診査等負担金	17,768
計	5,815,277	5,695,452	119,825				

(款) 3 県支出金 (項) 2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0				

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	利子及び配当金	1
計	1	1	0				

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	687,290	574,655	112,635	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	364,102	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	364,102
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	135,433	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	135,433
				3 未就学児均等割保険料繰入金	5,876	未就学児均等割保険料繰入金	5,876
				4 職員給与費等繰入金	77,129	職員給与費等繰入金	77,129

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5 出産育児一時金等繰入金	15,000	出産育児一時金等繰入金 15,000
				6 財政安定化支援事業繰入金	88,982	財政安定化支援事業繰入金 88,982
				7 産前産後保険料繰入金	768	産前産後保険料繰入金 768
計	687,290	574,655	112,635			

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	16,002	17,002	△1,000	1 一般被保険者延滞金	16,001	一般被保険者延滞金 16,001
				2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	16,003	17,003	△1,000			

(款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	13,411	6,001	7,410	1 一般被保険者第三者納付金	13,054	一般被保険者第三者納付金 13,054
				2 一般被保険者第三者納付金滞納繰越分	357	一般被保険者第三者納付金滞納繰越分 357
2 一般被保険者返納金	2,229	2	2,227	1 一般被保険者返納金	1,559	一般被保険者返納金 1,559
				2 一般被保険者返納金滞納繰越分	670	一般被保険者返納金滞納繰越分 670

(単位：千円)

3 雑入	13,616	1	13,615	1 雑入	13,616	国民健康保険診療報酬等過年度精算金	13,616
計	29,256	6,004	23,252				

(款) 8 市債 (項) 1 市債

財政安定化基金貸付金	0	1	△1			廃款	
計	0	1	△1				

3. 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1 一般管理費	73, 547	67, 073	6, 474			73, 547		2 給 料	26, 105	一般職給料	26, 105
								3 職員手当等	16, 644	通勤手当	291
										特殊勤務手当	108
										時間外勤務手当	910
										期末手当	5, 731
										勤勉手当	4, 796
										児童手当	240
										退職手当組合負担金	4, 568
								4 共 済 費	8, 312	共済組合負担金	8, 312
								10 需 用 費	1, 584	消耗品費	669
印刷製本費	915										
11 役 務 費	15, 171	通信運搬費	6, 950								
		手数料	8, 221								
12 委 託 料	5, 731	一般業務委託料									
		調整交付金システム年間プログラム 作成業務委託料	253								
		国民健康保険システム改修業務委託 料	198								
		一般業務委託料（債務負担） レセプト点検業務委託料	5, 280								
2 連合会負担 金	3, 288	3, 224	64			3, 288		18 負担金補助 及び交付金	3, 288	負担金 国保連合会会員負担金	2, 313

(単位：千円)

										国保連合会広報共同事業保険者負担金	385
										オンライン資格確認等運営負担金	490
										国保総合システム等保険者設置機器保守負担金	100
計	76,835	70,297	6,538			76,835					

(款) 1 総務費 (項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	36	36	0			36		10 需用費	36	消耗品費	36
計	36	36	0			36					

(款) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	232	176	56			232		1 報酬	167	運営協議会委員報酬	167
								8 旅費	60	費用弁償	60
								10 需用費	5	消耗品費	5
計	232	176	56			232					

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	4,846,397	4,697,836	148,561	4,846,397				18 負担金補助及び交付金	4,846,397	負担金 一般被保険者療養給付費負担金	4,846,397
2 一般被保険者療養費	37,989	35,785	2,204	37,989				18 負担金補助及び交付金	37,989	負担金 一般被保険者療養費負担金	37,989
3 審査支払手数料	13,810	13,987	△177				13,810	11 役務費	13,810	手数料	13,810

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
4 退職被保険者等療養給付費	100	200	△100	100				18 負担金補助及び交付金	100	負担金 退職被保険者等療養給付費負担金 100
5 退職被保険者等療養費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	負担金 退職被保険者等療養費負担金 100
計	4,898,396	4,747,908	150,488	4,884,586			13,810			

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	776,041	787,110	△11,069	776,041				18 負担金補助及び交付金	776,041	負担金 一般被保険者高額療養費負担金 776,041
2 一般被保険者高額介護合算療養費	700	500	200	700				18 負担金補助及び交付金	700	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 700
3 退職被保険者等高額療養費	100	200	△100	100				18 負担金補助及び交付金	100	負担金 退職被保険者等高額療養費負担金 100
計	776,841	787,810	△10,969	776,841						

(款) 2 保険給付費 (項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	100	1	99	100				18 負担金補助及び交付金	100	負担金 一般被保険者移送費負担金 100
計	100	1	99	100						

(款) 2 保険給付費 (項) 4 出産育児諸費

(単位: 千円)

1 出産育児一時金	22,510	21,011	1,499			15,010	7,500	11 役 務 費	10	手数料	10
								18 負担金補助及び交付金	22,500	補助金 出産育児一時金補助金	22,500
計	22,510	21,011	1,499			15,010	7,500				

(款) 2 保険給付費 (項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	2,000	2,200	△200				2,000	18 負担金補助及び交付金	2,000	補助金 葬祭費補助金	2,000
計	2,000	2,200	△200				2,000				

(款) 2 保険給付費 (項) 6 傷病手当諸費

傷病手当費	0	603	△603							廃項	
計	0	603	△603								

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,559,412	1,502,315	57,097	118,275		15,905	1,425,232	18 負担金補助及び交付金	1,559,412	負担金 一般被保険者医療給付費分	1,559,412
2 退職被保険者等医療給付費分	65	118	△53				65	18 負担金補助及び交付金	65	負担金 退職被保険者等医療給付費分	65
計	1,559,477	1,502,433	57,044	118,275		15,905	1,425,297				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	437,934	435,661	2,273				437,934	18 負担金補助及び交付金	437,934	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	437,934
--------------------	---------	---------	-------	--	--	--	---------	---------------	---------	-------------------------	---------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	18	30	△12				18	18 負担金補助及び交付金	18	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	177,093	173,434	3,659				177,093	18 負担金補助及び交付金	177,093	負担金 介護納付金分 177,093
計	177,093	173,434	3,659				177,093			

(款) 4 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	2	2	0			2		18 負担金補助及び交付金	2	負担金 共同事業拠出金 2
計	2	2	0			2				

(款) 5 保健事業費 (項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	3,575	3,767	△192				3,575	10 需用費	10	消耗品費 10
								11 役 務 費	3,565	通信運搬費 63 手数料 3,502
2 疾病予防費	7,516	7,616	△100				7,516	10 需用費	16	消耗品費 16
								12 委 託 料	5,000	一般業務委託料 人間ドック業務委託料 5,000

(単位：千円)

								18 負担金補助 及び交付金	2,500	補助金 はり・灸・按摩マッサージ指圧補助 金	2,500
3 健康づくり 推進費	17,708	16,570	1,138	17,708				1 報 酬	6,089	会計年度任用職員報酬	6,089
								3 職員手当等	2,285	期末手当	1,244
										勤勉手当	1,041
								4 共 済 費	1,755	共済組合負担金	734
										社会保険料	1,021
								8 旅 費	152	費用弁償	152
								10 需 用 費	492	消耗品費	437
										印刷製本費	55
								11 役 務 費	36	通信運搬費	36
								12 委 託 料	5,752	一般業務委託料	
										特定健康診査受診勧奨業務委託料	5,752
								13 使用料及び 賃借料	1,147	使用料及び賃借料	
										事務機器等賃借料	885
										使用料及び賃借料（債務負担）	
										器具機材賃借料	262
計	28,799	27,953	846	17,708			11,091				

(款) 5 保健事業費 (項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	49,776	45,800	3,976	17,768			32,008	10 需 用 費	157	消耗品費	157
								11 役 務 費	1,978	通信運搬費 手数料	120 1,858

(款) 5 保健事業費 (項) 2 特定健康診査等事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
								12 委 託 料	47,333	一般業務委託料 個別特定健康診査業務委託料 一般業務委託料（債務負担） 集団特定健康診査業務委託料	12,788 34,545
								18 負担金補助 及び交付金	308	負担金 保健事業等保険者支援負担金	308
計	49,776	45,800	3,976	17,768			32,008				

(款) 6 基金積立金 (項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	34,568	2	34,566			1	34,567	24 積 立 金	34,568	元金積立金 国民健康保険財政調整基金 34,567 利子積立金 国民健康保険財政調整基金 1
計	34,568	2	34,566			1	34,567			

(款) 7 公債費 (項) 1 公債費

1 利子	50	50	0			50		22 償還金利子 及び割引料	50	利子 一時借入金利子 50
計	50	50	0			50				

(款) 8 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	7,000	8,000	△1,000				7,000	22 償還金利子 及び割引料	7,000	還付金 還付金 7,000
----------------	-------	-------	--------	--	--	--	-------	-------------------	-------	------------------

(単位：千円)

2 一般被保険 者還付加算 金	200	300	△100				200	22 償還金利子 及び割引料	200	還付加算金 還付加算金	200
計	7,200	8,300	△1,100				7,200				

(款) 8 諸支出金 (項) 2 繰出金

1 一般会計繰 出金	1	1	0				1	27 繰 出 金	1	一般会計繰出金 前年度決算剰余繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 9 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	7,826	10,558	△2,732				7,826		7,826	予備費	7,826
計	7,826	10,558	△2,732				7,826				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 (単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当	通勤手当	退職手当組合負担金	その他の手当		
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	167						167	167
	計	10	167						167	167
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	111						111	111
	計	10	111						111	111
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職		56						56	56
	計		56						56	56

2 一般職

(1) 総括

ア 合計（イ＋ウ）

（単位：千円）

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7 (3)	6,089	26,105	18,929	51,123	10,067	61,190	
前 年 度	7 (4)	6,944	23,389	14,074	44,407	8,027	52,434	
比 較	(△1)	△855	2,716	4,855	6,716	2,040	8,756	

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

（単位：千円）

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度			291		108	910		
	前 年 度		281	461		108	1,344		
	比 較		△281	△170			△434		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当	退職手当組合負担金		計
	本 年 度		6,975	5,837	240		4,568		18,929
	前 年 度		6,286	4,108	480		1,006		14,074
	比 較		689	1,729	△240		3,562		4,855

イ 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7		26,105	16,644	42,749	8,312	51,061	
前 年 度	7		23,389	12,717	36,106	6,846	42,952	
比 較			2,716	3,927	6,643	1,466	8,109	

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度			291		108	910		
	前 年 度		281	461		108	1,344		
	比 較		△281	△170			△434		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当	退職手当組合負担金		計
	本 年 度		5,731	4,796	240		4,568		16,644
	前 年 度		4,929	4,108	480		1,006		12,717
	比 較		802	688	△240		3,562		3,927

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3)	6,089		2,285	8,374	1,755	10,129	
前 年 度	(4)	6,944		1,357	8,301	1,181	9,482	
比 較	(△1)	△855		928	73	574	647	

備考 職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当	退職手当組合負担金		計
	本 年 度		1,244	1,041					2,285
	前 年 度		1,357						1,357
	比 較		△113	1,041					928

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員） (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	2,716	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	626	普通昇給による増額
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	2,090	人員配置に伴う増額
職 員 手 当	3,927	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	3,927	人員配置に伴う増額

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）
ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	309,543	
	平 均 給 与 月 額	314,886	
	平 均 年 齢 （歳）	36.71	
令和5年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	274,829	
	平 均 給 与 月 額	283,914	
	平 均 年 齢 （歳）	33.86	

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	166, 600	164, 000	166, 600	164, 000
大 学 卒	196, 200		196, 200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職		備 考
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年4月1日現在	1	1	14. 29			
	2	1	14. 29			
	3					
	4	4	57. 13			
	5	1	14. 29			
	6					
	7					
	8					
	計	7	100. 00			7
令和5年4月1日現在	1	2	28. 57			
	2	1	14. 29			
	3					
	4	3	42. 85			
	5	1	14. 29			
	6					
	7					
	計	7	100. 00			7

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を処理する職務	係長級の職務又は係等において困難な業務を処理し、係長等を補佐する職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う部長の職務
技能労務職	用 務 員 労務作業員等	相当の技能又は経験を必要とする用務員等	高度の技能又は経験を必要とする用務員等	特に高度な技能又は経験を必要とする用務員等	極めて高度な技能又は経験を必要とする用務員等			

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	7	7		
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	7	7		
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6 月（月分）	1 2 月（月分）		
本 年 度	2. 250 (1. 175)	2. 250 (1. 175)	4. 500 (2. 350)	3級＝5％、4・5級＝10％、6・7級＝15％、8級＝20％
前 年 度	2. 200 (1. 150)	2. 200 (1. 150)	4. 400 (2. 300)	3級＝5％、4・5級＝10％、6・7級＝15％
国 の 制 度	2. 250 (1. 175)	2. 250 (1. 175)	4. 500 (2. 350)	3級＝5％、4・5級＝10％、6・7級＝15％、8級＝20％

備考 （ ）内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたもの。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	退職時特別昇給
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	
国の制度（支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職		技能労務職
給料総額に対する比率（％）	0. 21	税務担当職員		
支給対象職員の比率（％）	42. 85	税務担当職員		
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
行政事務事業委託									
レセプト点検業務委託	15,840	R 4 ～ R 5	6,549	R 6 ～ R 6	5,280			5,280	
集団健診等業務委託	38,000			R 6 ～ R 6	34,545	17,768			16,777
その他の使用料・賃借料									
ポータブル型体成分分析器賃借料	1,310	R 4 ～ R 5	523	R 6 ～ R 8	786	786			
合 計	55,150		7,072		40,611	18,554		5,280	16,777